

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-8005
 住 所 東京都港区港南1-8-15 東燃ゼネラル石油株式会社
 氏 名 代表取締役社長 武藤 潤
 (代理人) 執行役員川崎工場長 藤井文人 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東燃ゼネラル石油株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容			
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,014,229	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	16,306	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場 環境安全部
		所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号
		電話番号	044-288-8350
		FAX番号	044-288-8374
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

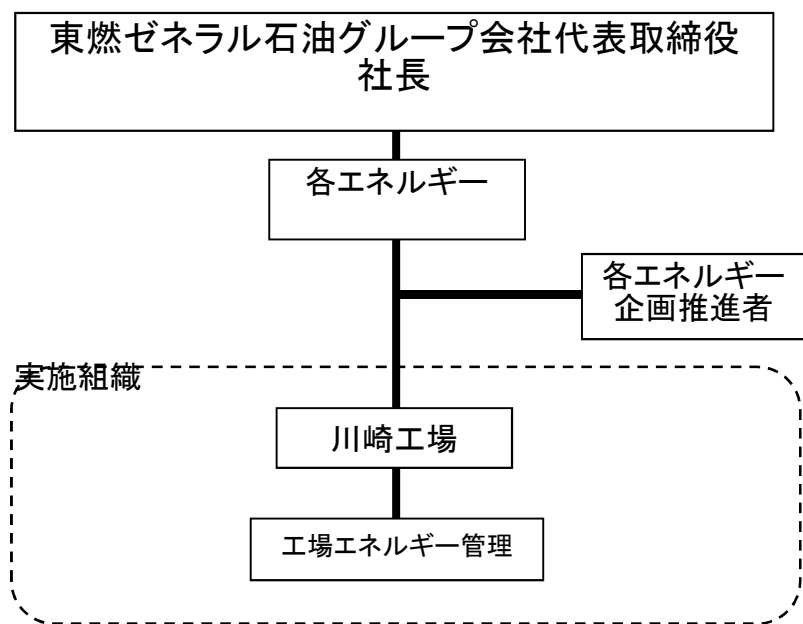
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

東燃ゼネラル石油の方針
○毎年、当グループ環境ビジネス計画の参照ガイドおよび中期目標のガイダンスに沿って、中期環境計画を策定し、推進している。
○当グループでは、省エネ活動を統括する組織を本社に設置し、工場毎の目標設定や省エネ計画を横断的に管理推進している。
○計画に対する実績のフォローをきめ細かく行い計画の達成に努める。

川崎工場の方針
○川崎工場全体の省エネ活動を統括する組織を設置し省エネ計画を推進する。
○計画に対する実績のフォローをきめ細かく行い計画の達成に努める。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

改正省エネ法の施行に合わせて、社長自らエネルギー管理統括者となり東燃ゼネラル石油グループ会社（東燃ゼネラル石油株式会社（TG）、東燃化学合同会社（TCC）、EMGマーケティング合同会社（EMG）、株式会社NUC（NUC））の省エネ活動を統括する組織を本社に設置している。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 1,582,309 (調) 1,031,301 t-CO ₂	目標排出量	(実) 1,473,235 t-CO ₂
削減率	(実) 6.9 %	削減量	(実) 109,074 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	換算通油量	単 位	t-CO ₂ /換算通油量 千kl
基準年度の値	12.62	目標年度の値	13.40
削減率	-6.2 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	製油所の生産活動を表す指標の一つに「製品生産量」や「原油処理量」があるが、これら指標を用いた原単位では、①需要が減少している重質油を原料とした軽質製品の生産、②脱硫装置の増強による環境に配慮した製品の生産等、こうした「質」の変化により精製工程が増加した場合のエネルギー消費量の変動を合理的に評価することが困難である。 そこで、精製設備の複雑度を考慮した「換算通油量（常圧蒸留装置換算通油量）」を生産活動量とした。		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>○1999年から導入している関連会社であるエクソンモービルが開発した「包括的なエネルギー管理システム」GEMS: Global Energy Management system を活用し、3年間のエネルギーの使用合理化計画（省エネルギー活動）を計画した。</p> <p>○目標設定にあたっては、現在計画期間内で計画しているエネルギーの使用合理化計画をすべて実施することとした。</p> <p>【生産数量について】：川崎工場は、今後も東燃ゼネラル石油の主力工場として位置づけられており、高付加価値化の設備投資を積極的に行っていく。但し、基準年度は定期補修工事がなく、目標年度は定期補修工事が予定されていることから、目標年度の生産数量は前回定期補修工事実施年度である平成26年度と同じとした。この生産数量は、基準年度生産数量比較で12.3%減に相当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年度基準排出量 (A) 1,582,309 t-CO₂ - 対基準年度生産数量減少のインパクト (B) -108,782 t-CO₂ - エネルギーの使用合理化計画の (C) -292 t-CO₂ <p>C02削減期待効果の合計 (C02排出原単位削減に寄与する部分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標年度目標排出量 (= (A) + (B) + (C)) 1,473,235 t-CO₂ <p>○計画に対する実績のフォローをきめ細かく行い計画の達成に努める。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>高性能空調機の導入・ポンプの省エネコーティング等によりエネルギー消費量を削減し温室効果ガスの排出を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能空調機の導入(平成28年度予定分) CO2削減期待効果：10 トン/年 (原油換算：5 kl/年) ・2GW 海水ポンプP-181B省エネコーティング CO2削減期待効果：282 トン/年 (原油換算：147 kl/年) <p>以上のエネルギー使用合理化計画のCO2削減期待効果の合計：292 t-CO2</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

○川崎工場では、利用規模・費用対効果等を考えると、当面は製油所でのエネルギー効率向上の取組みが温室効果ガス削減対策として最も効果的と考える。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

生産における削減

- 製油所と石油化学工場の一体運営（基準年度以前から継続的に実施）
 - －ユーティリティ・ワザット設備の共同利用・最大利用。原材料・副製品の相互有効活用。効率的組織運営。
- コージェネレーションプラント（基準年度以前から継続的に実施）
 - －工場の余剰ガスを利用したガスタービン発電、その排気ガスをさらに利用した蒸気タービンによる発電
- 接触分解装置における省エネ活動
 - －再生塔の塔頂に設置されたスチームラインに、凝縮を防ぐための一定量のスチームを供給しているが、バイパスR0を設置することで供給量を削減する。(2013年度)
- 改質油回収装置における省エネ活動
 - －塔頂コンデンサーに現在使用していない熱交換機を設置することで廃熱を回収する。(2014年度)
- 第2接触改質装置における省エネ活動
 - －コンデンサート回収温度上昇によりデアレーションスチームを削減する。(2014年度)
 - －Fuel系へのH2 Letdown最小化による水素製造装置ロード低下(2014年度)
- 第6水添脱硫装置における省エネ活動
 - －フィードプレヒーターバイパス弁を小型化し加熱炉燃料使用量を削減する。(2014年度)
- ガスタービン発電機における省エネ活動
 - －ガスタービン発電機の吸気口に水噴霧冷却設備を設置することで吸気温度を低下し効率を改善する。(2015年度)
- その他の装置における省エネ活動
 - －海水ポンプ省エネコーティング(2014年度)
 - －加熱炉エアプレヒーター整流板改善による熱回収向上(2014年度)
 - －高性能空調機を導入し、消費電力を削減する。(2015年度)

消費部門における削減

- バイオ燃料供給（継続）
 - －2010年に開始した ETBE配合ガソリンの供給を継続
- 川崎メカニズムによる域外貢献（継続）
 - －平成25年度川崎メカニズム認証を受けた省燃費エンジン油及び無段変速機油の供給を継続
- 効率的な物流への寄与（継続）
 - －川崎工場では出荷への対応を24時間行うことにより物流効率向上を図ることによるCO2削減に寄与
 - －大容量タンクローリーの受け入れを行うことにより配送回数を削減させると共に交通環境改善に協力

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- バイオ燃料供給
 - －当グループの販売会社であるEMGマーケティング有限会社に対し、バイオ燃料（ETBE配合ガソリン）の供給を行った。
981.1千トン/年のCO2削減の効果（2015年度実績）
- 中央研究所にて「自動車会社向け省燃費エンジン油」及び「自動車会社向け省燃費CVT油」を開発した。
550.4千トン/年のCO2削減の効果（「川崎メカニズム」の認証を獲得）

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 研究開発の取り組み
 - －燃料油・潤滑油の品質改良
- 効率的な物流への寄与
 - －川崎工場では出荷への対応を24時間行うことにより、物流効率向上を図ることによるCO2削減に寄与
 - －大容量タンクローリーの受け入れを行うことにより、配送回数を削減させると共に交通環境改善に協力
- 川崎工場エネルギー管理委員会によるエネルギー効率改善への取り組み
- 川崎市と協働した取組
 - －川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加
 - －川崎国際環境技術展2016に出展

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	1,582,309	t-CO ₂
(調)	1,031,301	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東燃ゼネラル石油株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市浮島町7番1号	1711	石油精製業	1,582,309 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東燃ゼネラル石油株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市浮島町7番1号	1711	石油精製業	1,582,309 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--